



平成18年3月期

中間決算短信 (連結)

平成17年11月11日

上場会社名 東洋水産株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2875 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.maruchan.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 堤 殷
 問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 及川 雅晴 TEL (03) 3458-5035
 決算取締役会開催日 平成17年11月11日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年9月中間期の連結業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	156,915	6.1	9,499	9.1	9,927	14.6
16年9月中間期	147,936	△3.4	8,710	0.8	8,663	6.3
17年3月期	307,561		20,245		20,259	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	8,188	12.5	76	12	—	—
16年9月中間期	7,281	75.5	67	65	—	—
17年3月期	11,967		110	51	—	—

(注) ①持分法投資損益 17年9月中間期 105百万円 16年9月中間期 1百万円 17年3月期 37百万円
 ②期中平均株式数 (連結) 17年9月中間期 107,571,812株 16年9月中間期 107,627,191株 17年3月期 107,611,727株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	220,567	129,169	58.6	1,200	93
16年9月中間期	218,752	116,065	53.1	1,078	47
17年3月期	220,191	120,449	54.7	1,118	88

(注) 期末発行済株式数 (連結) 17年9月中間期 107,557,531株 16年9月中間期 107,620,499株 17年3月期 107,585,041株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	9,482	189	△14,162	25,592
16年9月中間期	4,465	△1,913	△4,089	24,494
17年3月期	17,108	△6,390	△6,740	29,809

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 24社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 平成18年3月期の連結業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	320,000	20,400	13,600

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 126円44銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の8ページを参照して下さい。

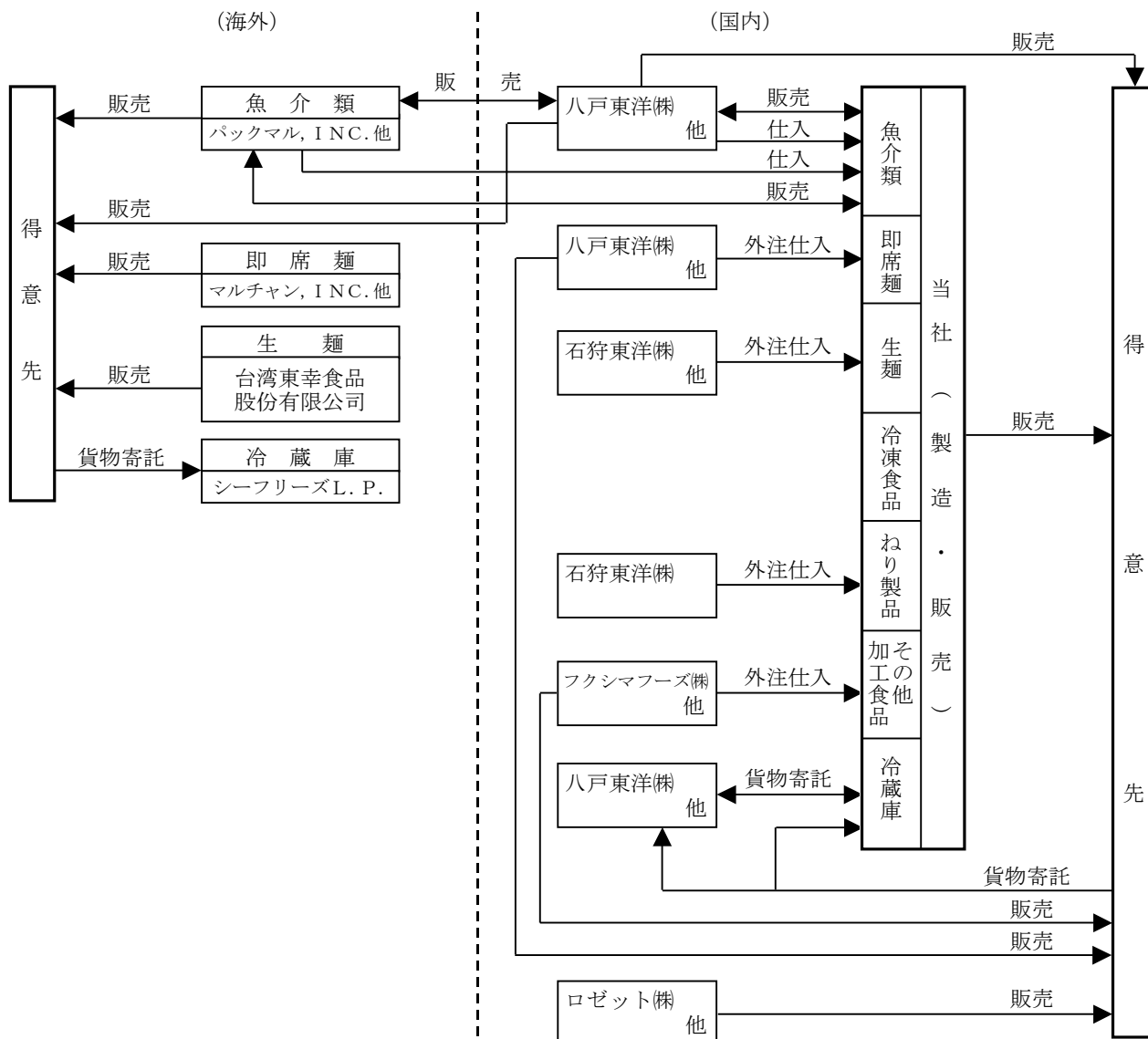
1. 企業集団の状況

当社グループ（当社、連結子会社24社、持分法適用関連会社1社、非連結子会社15社及び関連会社2社）が営んでいる
 主な事業内容と、各事業に係る各関係会社等の位置付けは、下記のとおりであります。

事業の内容			当該事業を営んでいる会社名		
部門	区分		連結会社	主要な非連結子会社及び関連会社	
魚介類		仕入 加工 販売	当社 八戸東洋(株) 東洋冷凍(株) サンリク東洋(株) 新東物産(株) 築地東洋(株) 三協フード工業(株) 伊万里東洋(株) (株)東京商社 銚子東洋(株) ユタカフーズ(株) バックマル, INC.	ヤイズ新東(株) 三幸養魚(株) 海南東洋水産有限公司 湛江東洋水産有限公司 下田東水(株) 天津三協食品有限公司	
加工食品	即席麺	カップ麺 袋麺 ワンタン	製造	八戸東洋(株) 甲府東洋(株) フクシマフーズ(株) (株)酒悦 伊万里東洋(株) ユタカフーズ(株) マルチャンバージニア, INC.	
			販売	マルチャン デ メヒコ, S.A. de C.V.	
			製造 販売	当社 マルチャン, INC.	海南東洋水産有限公司
	生麺	蒸し焼そば 生ラーメン 茹うどん	製造	石狩東洋(株) ユタカフーズ(株)	
			販売		下田東水(株)
	冷凍食品	冷凍麺 業務用調理品	製造	当社 ミツワデイリー(株)	台湾東幸食品股份有限公司
			製造 販売	伊万里東洋(株) 当社 サンリク東洋(株)	下田東水(株)
	ねり製品	魚肉ハム・ ソーセージ ちくわ	製造	石狩東洋(株)	
			製造 販売	当社	
	その他	スープ だしの素・削り節 レトルト食品 チルド食品 弁当 漬け物等	製造	甲府東洋(株) 伊万里東洋(株) 銚子東洋(株) 田子製氷(株)	
			販売		下田東水(株)
				製造 販売	当社 八戸東洋(株) フクシマフーズ(株) (株)酒悦 (株)フレッシュダイナー ユタカフーズ(株)
保管 作業 凍結				当社 八戸東洋(株) 東洋冷凍(株) 伊万里東洋(株) (株)東京商社 銚子東洋(株) シーフリーズ L.P.	埼玉東洋(株) 湘南東洋(株) スルガ東洋(株)
その他			当社 ロゼット(株) 東部貿易(株)	扇島食品(株) 東和エステート(株) 舞洲東洋(株) 海南東洋水産有限公司 その他4社	

- (注) 1. ユタカフーズ(株)は、東京証券取引所及び名古屋証券取引所の市場第二部に上場しております。
2. フクシマフーズ(株)は、JASDAQ市場に上場しております。
3. 非連結子会社であった(株)スズキデイリーは、平成17年4月1日付でコンビニエンスストア向け調理麺の製造及び販売に係る営業の全てを同じく非連結子会社であるミツワデイリー(株)へ譲渡し、平成17年6月25日付で清算終了しております。
- またミツワデイリー(株)は営業の全てを譲受けたことにより、総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が増したため、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。
- なお、上記の結果、連結子会社が1社増加し、非連結子会社が2社減少しております。

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



- (注) 1. 魚介類の仕入・販売は、グループ会社相互間においても行っております。
 2. 冷蔵庫業を営んでいる会社の倉庫には、グループ会社の貨物も保管されております。

2. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、顧客第一主義のもと「お客様により良い商品、サービスを提供することにより喜びと満足のある生活に貢献する」ことを経営理念としております。「安全でおいしい商品」「確実なサービス」をお客様にお届けし、お客様から支持されることによって信頼される企業グループを目指しております。そしてこれらにより利益ある成長を目指して企業価値を高めることが、社会、株主、従業員等すべてのステークホルダーの利益増大につながると認識しております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、収益の向上を図り経営基盤を強化して企業価値の増大を目指すとともに、投資家の皆様に対する利益還元を充実していくことが、経営の重要事項の一つと認識しております。投資家の皆様への配当につきましては、期間業績を加味しながら安定配当を実施することを基本方針としております。

内部留保に関しましては、急速な技術革新や顧客ニーズの変化等に対応するため、企業体質の強化及び開発投資等に活用し、企業価値の向上を目指してまいります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性の向上および投資家層の拡大を重要課題と認識しております。

投資単位の引下げにつきましては、投資家の皆様にとって、より投資しやすい環境を整えるための有用な方策の一つと考えており、今後の市場動向ならびに費用対効果を考えながら実施の必要性およびその時期について慎重に検討してまいり所存であります。

4. 目標とする経営指標

当社グループは、安定した財務基盤確立のため、連結経常利益の増加を図ることを第一として考えております。業務改革による生産性向上やコスト削減、高付加価値商品の開発、キャッシュ・フロー経営の重視を徹底してまいります。

5. 中長期的な経営戦略ならびに会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、家計の所得改善による個人消費の増加など景気は緩やかに回復しているものの、食品業界では依然としたデフレ傾向が続いており消費者の商品選別の多様化が進み、一層の競争激化が進むと思われま。

このような状況の中、当社といたしましては、将来の収益確保ならびに経営効率の向上を目指し、次の課題に取り組む所存であります。

① 商品競争力の確保

顧客ニーズの変化に対応してより良い商品の提案を行うために、研究開発を重視し、商品の安全性を確保する。

② 販売の確保

各事業分野において顧客ニーズに応えることができるよう、地域別、商品別の販売促進を強化した積極的な営業活動を実施する。

③ コストダウン

生産拠点の統廃合を継続し、効率的な生産・物流体制を再構築するほか、多様な業務改善を徹底することによりコスト削減を目指す。

④ 財務体質の強化

有利子負債の削減、投融資の厳選ならびに在庫の削減に取り組むことにより、財務体質の強化を目指す。

⑤ 経営の迅速化、効率化

グループ全体における情報の共有化を進めることにより、経営判断の迅速化及び効率化の強化を目指す。

⑥ 社員教育の重視

企業は人材であるという観点から社員教育を重視し、権限・責任の明確化を計り、構造変化に耐えうる人材を育成する。

⑦ 企業倫理の確立

経営の透明性の実現に向け取締役会の一層の活性化を図るとともに、コンプライアンス（法律、倫理遵守）徹底の重要性の観点から積極的に企業倫理の確立を目指す。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、的確迅速な企業意思の決定が今後の企業成長を左右するものと認識しております。そのためには、取締役の責任ならびに個別事業の責任体制を明確にすること、ならびにコンプライアンス体制の強化が重要であると考えております。今後も経営の透明性ならびに迅速性を確保しコーポレート・ガバナンスの確立を目指してまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

①会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

- ・当社は監査役制度を採用しております。経営の意思決定機関としては「取締役会」があり、現在取締役18名で運営されており、全員が社内取締役であります。「取締役会」は原則月1回の開催以外にも、必要あるごとに機動的に開催し、グループ全体を視野に入れた、充実した審議を行っております。「取締役会」では、業務執行状況の報告を受けて業務執行状況を監督し、また、商法で定められた事項及び重要事項の決定を行っております。なお、経営環境の変化に機動的に対応できる経営体制を確立するため、取締役の任期を1年としております。
- ・重要な法的課題及びコンプライアンスに関する事象については、弁護士に相談し、必要な検討を実施しております。また会計監査人とは、通常の会計監査に加え、重要な会計的課題について随時相談・検討を実施しております。

②監査役監査及び内部監査の状況

- ・監査役は現在4名で、うち1名が社外監査役であります。監査役は独立した機関として、各事業所・各関係会社の往査を行い、取締役の職務の執行を監査しております。また「取締役会」に出席し、助言・監査を行っております。また監査役は、内部監査室に特定事項の調査の報告を受けたり、会計監査人から会計監査内容について説明を受け情報交換を行なうなど連携を取っております。
- ・内部監査は、内部監査室が各部署を対象として、各業務が社内ルールに基づいて適正に運営されているかなど厳正な監査を実施しております。

③会計監査の状況

当社は中央青山監査法人と商法に基づく監査及び証券取引法に基づく監査に係る監査契約を締結し、適宜会計に関する指導を受けております。監査業務はあらかじめ監査日程を策定し、計画的に監査が行なわれる体制となっております。業務を執行した公認会計士の氏名は以下のとおりであります。

指定社員 業務執行社員 小山 裕

指定社員 業務執行社員 福原 正三

当社の会計監査業務は上記2名を含む公認会計士と会計士補によって行なわれております。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役は選任しておりません。

社外監査役と当社とは取引関係その他利害関係はありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間の実施状況

経営の透明性を高めるため、決算確定の早期化及び自社ホームページのIR情報の充実を図ることなどにより、適時開示の徹底及び充実を図るための体制整備を行っております。

7. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

8. その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

「経営成績」

1. 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、企業収益の改善による設備投資の増加、家計の所得改善による個人消費の増加など景気は緩やかに回復しているものの、原油価格の高止まりによる今後の景気動向に対する不透明感などから依然として停滞感の続く状況で推移いたしました。

米国の経済につきましては、所得税減税効果の剥落の下押し要因はあるものの、雇用環境の改善持続や住宅価格上昇がもたらす資産効果から堅調を維持しており、足元の景気は総じて見れば底堅く推移いたしました。

当食品業界においては、物価は依然としてデフレ状況の中商品単価の下落が続き、販売競争はますます厳しくなっております。また消費者の食の安全面に対する厳しさは引き続き増しており、当業界は今まで以上に品質管理の強化への対応、更には個人情報保護など企業の社会的責任がますます求められております。

そのような状況の中、当社は、「食を通じて社会に貢献する」「お客様に安全で安心な食品とサービスを提供する」ことを目的に、ISOの認証取得に取り組んでまいりました。また厳しい販売競争に対応するため、グループの生産体制の再構築を進め、より一層のコスト削減ならびに積極的な営業活動を推進してまいりました。

以下事業部門別にご説明申し上げます。

〔魚介類部門〕

魚介類部門は、依然として消費が低迷し鮪、海老、魚卵等が魚価安となり取扱金額が減少したことにより、売上高は前中間連結会計期間に比べ9.4%減収の24,058百万円となりました。

〔加工食品部門〕

加工食品部門の主要事業である国内即席麺事業のうち、カップ麺においては主力品である和風麺の「赤いきつね」「緑のためき」が堅調に推移したほか、「豚汁うどん」も好調な売れ行きとなり和風麺全体では大幅な伸長となりました。袋麺類、ワンタン類も堅調に推移した結果国内即席麺事業は増収となりました。

生麺事業の売上は、寒暖差のはっきりした天候に恵まれたこと、2食ラーメン類の新製品が売上に寄与したことにより全体で前年を上回る実績となりました。

冷凍食品事業の売上は、冷凍麺は順調に推移したものの、冷凍野菜・業務用調理食品の減収により微減となりました。

米飯事業の売上は、無菌米飯で「あったかごはん」を、レトルト米飯で「赤飯」を中心に販売促進を強化し前年を上回りました。

その他加工食品では、拡大するカップ入りスープ市場において「素材のチカラ」シリーズとして「もずく・めかぶ・野菜たまご」のカップ入りを新たに発売し売上増につながりました。以上の結果、加工食品部門の国内売上は総じて順調に推移しました。

また海外売上は、米国の即席麺事業が引き続き堅調に推移しました。

その結果、加工食品部門全体の売上高は、前中間連結会計期間に比べ9.8%増収の121,106百万円となりました。

〔冷蔵庫部門〕

冷蔵庫部門は、顧客の在庫圧縮の動きは依然として続いており、BSEや鳥インフルエンザの問題による畜肉の取扱量の減少と厳しい中、営業活動の強化により新規顧客の開拓ならびに保管料金の見直しと高収入貨物への入替えを行ったことにより、売上高は前中間連結会計期間に比べ8.5%増収の7,266百万円となりました。

〔その他部門〕

その他部門は、化粧品製造販売、輸入牛肉・輸入加工品の販売ならびに不動産賃貸等が主であります。化粧品製造販売の国内連結子会社の売上が微減となり、ペット事業撤退に伴う国内連結子会社の売上が減少しましたが、輸入加工品の販売を行う国内連結子会社の売上が増加したことにより、売上高は前中間連結会計期間に比べ3.1%増収の4,483百万円となりました。

以上各部門の業績推移の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は前中間連結会計期間に比べ6.1%増収の156,915百万円、営業利益は前中間連結会計期間に比べ9.1%増益の9,499百万円、経常利益は前中間連結会計期間に比

べ14.6%増益の9,927百万円、中間純利益は特別利益に東品川冷蔵庫の移転に伴う固定資産売却益を計上した結果12.5%増益の8,188百万円となりました。

2. 通期の見通し

通期（平成18年3月期）の見通しにつきましては、わが国の経済情勢は企業収益の改善による設備投資の増加、家計の所得改善による個人消費の増加が続くことが期待され総じて景気回復の傾向にあると想定しておりますが、原油価格の高止まりなどのコスト上昇要因による企業収益圧迫リスクに加え、社会保険料の引き上げや定率減税の縮小など国民負担の増加により個人消費の抑制も懸念されます。米国経済は原油価格の高騰、ハリケーン上陸による雇用や消費への影響に注視する必要があるものの景気拡大基調であると想定しております。当業界におきましては長期化しているデフレ圧力は若干後退しているものの、競争激化から販売価格の低価格化傾向は続き、厳しい市場環境が継続するものと思われまます。また食の安全・安心など企業の社会的責任がますます求められていくものと考えております。そのような状況の中、当社は消費者ニーズを捉えた商品の開発に努め、高付加価値の商品を提案していきたいと考えております。さらに地域別・商品別の販売促進を強化した積極的な営業活動を実施するとともに、前期とほぼ同額の経常利益の達成を目指しております。また費用面でもより厳しい販売競争に対応するため、物流の再構築・生産部門での徹底したコストの削減など費用の効率的な活用に注力していく所存であります。

以上により、通期の売上高は320,000百万円、経常利益は20,400百万円、東品川冷蔵庫等の移転による固定資産売却益が特別利益に計上されることもあり、当期純利益は13,600百万円を見込んでおります。

なお、対米ドルの円換算為替レートは107.32円で想定いたしております。

「財政状態」

1. キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前中間連結会計期間末と比べて1,097百万円増加し、25,592百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前中間連結会計期間と比べて5,017百万円増加し、9,482百万円となりました。

これは主に「有形固定資産売却益」が増加しましたが、前期における「退職給付引当金の減少」がなくなったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、189百万円（前年同期は1,913百万円の使用）となりました。これは主に「有形固定資産の取得による支出」「定期預金の預入による支出」が増加しましたが、「有形固定資産の売却による収入」が増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前中間連結会計期間と比べて10,072百万円増加の14,162百万円となりました。これは主に「短期借入れによる収入」が増加しましたが、「社債の償還による支出」「配当金の支払額」が増加したことによるものであります。

2. 中間（期末）連結キャッシュ・フロー指標

	平成16年3月期		平成17年3月期		平成18年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
株主資本比率（%）	47.4	49.1	53.1	54.7	58.6
時価ベースの株主資本比率（%）	60.4	68.4	70.6	81.8	94.5
債務償還年数（年）	3.2	1.8	4.2	2.0	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	18.3	31.0	13.8	27.9	38.3

（注）1. 各指標の計算式は以下のとおりであります。

株主資本比率 : 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額（期末株価終値×期末発行済株式数） / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債（社債、短期・長期借入金） / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算されております。
3. 株式時価総額は、中間（期末）株価終値×中間（期末）発行株式数（自己株式控除後）により算出しております。
4. 営業キャッシュ・フローは、中間（期末）連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。
5. 有利子負債は、中間（期末）連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としており、また、利払いについては、中間（期末）連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。
6. 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。

「事業等のリスク」

当社グループの経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因と、その他重要と考えられる事項を以下のとおり記載いたします。

(1) 経済状況

当社グループは加工食品を中心とした食品製造販売業を営んでおります。そのため、BSE問題、鳥インフルエンザの発生、残留農薬問題などの食品に係る諸問題が発生した場合、一部加工食品等において売上高及び利益の減少をまねき当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼします。当社グループは、消費者の不信を取り除き、安心して購入していただけるようにISOの認証取得及び製品情報管理システムの構築等を積極的に推進するとともに、より一層の原材料等の管理体制の強化を図っておりますが、自然または人為的な諸問題により影響を受ける可能性があります。

また食品業界全体が商品単価の下落が続き、販売競争がますます厳しくなっております。このような厳しい販売競争に対応するために、当社グループは、物流の再構築・生産部門での徹底したコスト削減ならびに積極的な営業活動を推進しておりますが、デフレ経済の継続、雇用不安などによる消費者心理の低迷など消費動向に影響を受ける可能性があります。

(2) 為替レートの変動

当社グループの中には北米の連結子会社があり、特にマルチャン、INC.は連結売上高に占める割合が10%を超える重要な連結子会社であり、また魚介類部門においては海外の連結子会社をはじめ海外との輸出入取引を行っております。

このような中、当社グループは決算日の直物為替相場により円貨に換算しており、期初に想定した為替レートに対する変動により当社グループの業績および財政状況に影響を及ぼします。

(3) 新製品開発力

当社グループの事業の中心となっている加工食品事業において、特に即席麺類の分野では年間何百種類という新製品が販売されており、商品サイクルが非常に短い状況となっております。このような状況下で、当社グループにおいても消費者の健康志向の高まりなど消費者ニーズにあった製品開発に注力しております。

当社グループが業界や消費者ニーズの変化を十分に予測できず、消費者に受け入れられる魅力ある新製品の開発が出来ない場合には、将来の成長と収益性を低下させる可能性があります。

(4) 販売価格

食品業界全体が、個人消費の低迷、商品単価の下落が続き、販売競争がますます厳しくなっております。加工食品事業におきましては、末端の小売価格の下落に伴い、当社グループの卸売価格も下落しております。また各分野におけるシェアの確保など販売競争の厳しさが増す中で、値引リベート、特売費などの販売促進費は増加し、収益を圧迫する要因となっております。今後、既存競合先間の提携などにより市場におけるシェアが大きく変動するようことが起これば、当社グループの収益に影響を及ぼす可能性があります。

また当社グループの魚介類事業は、漁獲量などにより市場価格が変動し、これが販売価格にも影響を与え、これにより当社グループの収益に影響を及ぼす可能性があります。また加工食品事業の一部の原材料（米、小麦粉など）も同様に収穫高などによる市場価格の変動の影響を受け、これが製造コストに影響し、当社グループの収益に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製品事故

当社グループはHACCP、ISOの認証取得、製品情報管理システムの構築、トレサビリティ管理など安全な食品作りに積極的に取り組んでおりますが、原材料の腐敗や農薬などの問題、製造工程での異物の混入、アレルギー問題、流通段階での破袋等によるカビの発生など、製品事故が発生する可能性があります。当社グループにおいてもこれら製品事故を未然に防ぐための設備の充実、管理体制の強化などを行っておりますが、製品事故が発生する可能性があります。そのため製造物責任賠償保険等にも加入しております。

万が一製造物責任賠償につながるような大規模な製品事故が発生した場合には、製品回収など多額のコストの発生や当社グループの評価に影響を与え、それによる売上高の減少など、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 製品の海外での委託製造

当社グループの魚介類及び冷凍食品の一部の製品において、海外の会社に製造を委託し、製品を仕入れております。その際に各製造委託会社が所在する国により、食品衛生等に関する法的基準の相違、食品衛生に対する意識の違いにより、日本における食品衛生等の法的基準に適合しない農薬等の薬品使用などによる製品事故が発生する可能性があります。当社グループにおいてもこれらを未然に防ぐために日本基準の教育・指導の徹底、現地での立会い及び製品検査等の強化を図っておりますが、製品事故が発生する可能性があります。

日本の食品衛生等に関する法的基準に適合しない製品が発生した場合には、製品回収及び廃棄処理などの多額のコストの発生や当社グループの評価に影響を与え、それによる売上高の減少など、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 天候及び自然災害の影響

当社グループの販売する加工食品には猛暑、冷夏、暖冬等の天候により売上高に影響を受けるものがあります。また、製造拠点における大規模な地震や台風などの自然災害により生産設備に損害を被った場合、操業中断による製造能力低下に伴う売上高の減少、設備の修復費用の増加などにより当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 情報システム

当社グループでは適切なシステム管理体制作りをしております。当社グループではコンピュータウイルス対策や情報管理の徹底を進めておりますが、予測不能のウイルスの進入、情報への不正アクセス及び運用上のトラブルなどにより情報システムに障害が発生する可能性があります。その場合、顧客対応に支障をきたしそれに伴う費用発生などにより当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 公的規制

当社グループは各事業活動において食品衛生、食品規格、貿易、独占禁止、特許、消費者、租税、環境、リサイクル関連などの法規制の適用を受けており、当社グループはこれら規制を遵守しております。万が一これら規制を遵守することを怠った場合、当社グループの事業活動が制限される可能性があります。またこれらの規制が遵守できなかった場合に設備の充実などでコストの増加につながる可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		対前中間 期比 増減 (百万円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I		流動資産							
1		現金及び預金	26,487		30,447			31,686	
2		受取手形及び 売掛金	40,414		42,593			41,468	
3		たな卸資産	24,486		22,766			21,660	
4		繰延税金資産	2,085		1,661			2,163	
5		その他	6,108		3,562			5,494	
		貸倒引当金	△1,484		△69			△1,523	
		流動資産合計	98,097	44.84	100,963	45.77	2,866	100,949	45.85
II		固定資産							
1	※1	有形固定資産							
(1)	※2	建物及び構 築物	41,219		41,064			41,549	
(2)	※2	機械装置及 び運搬具	20,622		20,956			20,184	
(3)		土地	33,503		31,730			33,401	
(4)		建設仮勘定	1,471		1,748			1,115	
(5)		その他	1,180		1,194			1,152	
		有形固定資産 合計	97,998		96,695			97,404	
2	※2	無形固定資産	2,332		2,681			2,636	
3		投資その他の 資産							
(1)		投資有価証 券	15,709		17,266			15,686	
(2)		繰延税金資 産	3,211		1,725			2,232	
(3)		その他	1,405		1,237			1,285	
		貸倒引当金	△1		△1			△2	
		投資その他の 資産合計	20,324		20,227			19,202	
		固定資産合計	120,655	55.16	119,603	54.23	△1,051	119,242	54.15
		資産合計	218,752	100.00	220,567	100.00	1,814	220,191	100.00

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		対前中間 期比 増減 (百万円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I 流動負債									
1		19,507		19,734				18,866	
2		6,206		1,416				3,728	
3	※2	189		166				189	
4		10,000		10,000				20,000	
5		2,701		3,690				2,583	
6		27		28				63	
7		213		343				99	
8		7		8				7	
9		15,176		16,821				16,318	
10		2,873		2,007				2,645	
		流動負債合計	26.01	54,216	24.58	△2,686		64,501	29.29
II 固定負債									
1		20,000		10,000				10,000	
2	※2	775		570				680	
3		2,234		3,671				2,205	
4		13,436		12,600				12,500	
5		611		644				659	
6		112		184				179	
		固定負債合計	16.99	27,671	12.55	△9,499		26,227	11.91
		負債合計	43.00	81,887	37.13	△12,185		90,728	41.20
(少数株主持分)									
		少数株主持分	3.94	9,510	4.31	896		9,014	4.10
(資本の部)									
I 資本金									
		18,969	8.67	18,969	8.60	—		18,969	8.62
II 資本剰余金									
		20,155	9.21	20,155	9.13	—		20,155	9.15
III 利益剰余金									
		81,473	37.25	92,740	42.04	11,267		86,159	39.13
IV その他有価証券 評価差額金									
		1,008	0.46	2,650	1.20	1,641		1,683	0.76
V 為替換算調整勘 定									
		△2,664	△1.22	△2,335	△1.05	329		△3,592	△1.63
VI 自己株式									
		△2,877	△1.31	△3,011	△1.36	△134		△2,926	△1.33
		資本合計	53.06	129,169	58.56	13,104		120,449	54.70
		負債、少数株主 持分及び資本合 計	100.00	220,567	100.00	100.00		220,191	100.00

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			147,936	100.00		156,915	100.00	8,978		307,561	100.00
II 売上原価			96,934	65.52		101,701	64.81	4,767		197,773	64.30
売上総利益			51,002	34.48		55,213	35.19	4,211		109,787	35.70
III 販売費及び一般管理 費	※1		42,292	28.59		45,713	29.14	3,421		89,542	29.12
営業利益			8,710	5.89		9,499	6.05	789		20,245	6.58
IV 営業外収益											
1 受取利息		93			231			159			
2 受取配当金		123			152			179			
3 賃貸収入		169			146			334			
4 為替差益		—			40			—			
5 持分法投資利益		—			105			37			
6 雑収入		283	670	0.45	235	911	0.58	241	638	1,349	0.44
V 営業外費用											
1 支払利息		321			247			610			
2 賃貸原価		153			21			91			
3 為替差損		1			—			127			
4 雑損失		240	716	0.48	214	483	0.30	△233	505	1,335	0.43
経常利益			8,663	5.86		9,927	6.33	1,264		20,259	6.59
VI 特別利益											
1 固定資産売却益	※2	1			5,293			13			
2 投資有価証券売却 益		70			0			269			
3 貸倒引当金戻入額		94			19			148			
4 債務保証損失引当 金戻入額	※4	816			—			816			
5 厚生年金基金代行 部分返上益		6,934			—			6,934			
6 その他の特別利益		148	8,065	5.45	123	5,436	3.46	△2,628	177	8,359	2.71
VII 特別損失											
1 固定資産売却却損	※3	258			125			591			
2 投資有価証券評価 損		1			657			1,337			
3 貸倒引当金繰入額	※4	769			—			798			
4 関係会社整理損	※5	340			—			994			
5 減損損失	※6	1,421			—			1,421			
6 その他の特別損失		226	3,016	2.04	58	841	0.53	△2,175	396	5,538	1.80
税金等調整前中間 (当期) 純利益			13,712	9.27		14,523	9.26	810		23,080	7.50
法人税、住民税及 び事業税	※7	5,528			5,733			6,338			
法人税等調整額		—	5,528	3.74	—	5,733	3.66	204	3,316	9,654	3.14
少数株主利益			903	0.61		602	0.38	△300		1,458	0.47
中間(当期) 純利 益			7,281	4.92		8,188	5.22	906		11,967	3.89

(3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		対前中間期比	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)								
I	資本剰余金期首残高		20,155		20,155	—		20,155
II	資本剰余金中間期末(期末)残高		20,155		20,155	—		20,155
(利益剰余金の部)								
I	利益剰余金期首残高		75,482		86,159	10,676		75,482
II	利益剰余金増加高							
	中間(当期)純利益	7,281	7,281	8,188	8,188	906	11,967	11,967
III	利益剰余金減少高							
1	配当金	1,229		1,536			1,229	
2	取締役賞与	54		52			54	
3	監査役賞与	6		5			6	
4	連結子会社増加に伴う減少高	—	1,290	11	1,606	315	—	1,290
IV	利益剰余金中間期末(期末)残高		81,473		92,740	11,267		86,159

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期) 純利益		13,712	14,523	23,080
2 減価償却費		4,052	4,175	8,395
3 減損損失		1,421	—	1,421
4 連結調整勘定償却額		7	81	29
5 持分法による投資利益		—	△105	△37
6 投資有価証券売却益		△70	△0	△269
7 投資有価証券評価損		1	657	1,337
8 退職給付引当金の増加額 (△減少額)		△8,286	97	△9,222
9 役員退職慰労引当金の増加額 (△減少額)		△1	△15	46
10 貸倒引当金の増加額 (△減少額)		633	△812	425
11 債務保証損失引当金の減少額		△816	—	△816
12 受取利息及び受取配当金		△217	△384	△338
13 支払利息		321	247	610
14 為替差損		4	6	19
15 有形固定資産売却却損 (△売却益)		256	△5,168	577
16 関係会社整理損		—	—	994
17 売上債権の減少額 (△増加額)		255	△801	△848
18 たな卸資産の増加額		△3,527	△985	△766
19 仕入債務の増加額 (△減少額)		526	711	△84
20 未払費用の増加額 (△減少額)		△1,087	347	195
21 その他		831	△177	△112
小計		8,017	12,398	24,640
利息及び配当金の受取額		208	445	250
利息の支払額		△323	△353	△612
法人税等の支払額		△3,436	△3,007	△7,168
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,465	9,482	17,108
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		△1,861	△4,724	△1,993
2 定期預金の払戻による収入		3,150	1,834	3,297
3 有形固定資産の取得による支出		△2,796	△5,307	△7,363
4 有形固定資産の売却による収入		1,154	8,636	1,252
5 投資有価証券の取得による支出		△210	△517	△643
6 投資有価証券の売却による収入		180	2	580
7 貸付けによる支出		△3,524	△1,112	△5,059
8 貸付金の回収による収入		2,077	1,664	4,190
9 無形固定資産の取得による支出		△140	△279	△734
10 その他		57	△6	82
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,913	189	△6,390
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		1,959	2,190	2,763
2 短期借入金返済による支出		△4,603	△4,517	△7,481
3 長期借入金返済による支出		△94	△133	△564
4 社債の償還による支出		—	△10,000	—
5 自己株式の取得による支出		△23	△49	△71
6 配当金の支払額		△1,225	△1,540	△1,227
7 少数株主への配当金の支払額		△101	△111	△158
財務活動によるキャッシュ・フロー		△4,089	△14,162	△6,740
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		287	271	87
V 現金及び現金同等物の増減額		△1,249	△4,218	4,064
VI 現金及び現金同等物の期首残高		25,744	29,809	25,744
VII 新規連結による現金及び現金同等物の増加額		—	1	—
VIII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高		24,494	25,592	29,809

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は下記の24社であります。</p> <p>八戸東洋㈱ 甲府東洋㈱ フクシマフーズ㈱ 東洋冷凍㈱ 釧路東洋㈱ サンリク東洋㈱ ㈱酒悦 新東物産㈱ ロゼット㈱ 東部貿易㈱ 築地東洋㈱ 三協フード工業㈱ 伊万里東洋㈱ ㈱フレッシュダイナー ㈱東京商社 銚子東洋㈱ ユタカフーズ㈱ 田子製氷㈱ 石狩東洋㈱ マルチャン, INC. マルチャンバージニア, INC. マルチャン デ メヒコ, S. A. de C. V. バックマル, INC. シーフリーズL. P. なお、マルチャン デ メヒコ, S. A. de C. V.については、重要性が増加したことから、当中間連結会計期間から連結子会社に含めることとしております。</p> <p>主要な非連結子会社は下記のとおりであります。</p> <p>ヤイズ新東㈱ スルガ東洋㈱</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社は下記の24社であります。</p> <p>八戸東洋㈱ 甲府東洋㈱ フクシマフーズ㈱ 東洋冷凍㈱ サンリク東洋㈱ ㈱酒悦 新東物産㈱ ロゼット㈱ 東部貿易㈱ 築地東洋㈱ 三協フード工業㈱ 伊万里東洋㈱ ㈱フレッシュダイナー ㈱東京商社 銚子東洋㈱ ユタカフーズ㈱ 田子製氷㈱ 石狩東洋㈱ ミツワデイリー㈱ マルチャン, INC. マルチャンバージニア, INC. マルチャン デ メヒコ, S. A. de C. V. バックマル, INC. シーフリーズL. P. なお、ミツワデイリー㈱については、重要性が増加したことから、当中間連結会計期間から連結子会社に含めることとしております。</p> <p>主要な非連結子会社は下記のとおりであります。</p> <p>ヤイズ新東㈱ スルガ東洋㈱</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社は下記の23社であります。</p> <p>八戸東洋㈱ 甲府東洋㈱ フクシマフーズ㈱ 東洋冷凍㈱ サンリク東洋㈱ ㈱酒悦 新東物産㈱ ロゼット㈱ 東部貿易㈱ 築地東洋㈱ 三協フード工業㈱ 伊万里東洋㈱ ㈱フレッシュダイナー ㈱東京商社 銚子東洋㈱ ユタカフーズ㈱ 田子製氷㈱ 石狩東洋㈱ マルチャン, INC. マルチャンバージニア, INC. マルチャン デ メヒコ, S. A. de C. V. バックマル, INC. シーフリーズL. P. なお、マルチャン デ メヒコ, S. A. de C. V.については、重要性が増加したことから、当連結会計年度から連結子会社に含めることとし、また、釧路東洋㈱は、平成17年3月23日付で清算終了したため、当連結会計年度末において連結子会社から除外しております。</p> <p>主要な非連結子会社は下記のとおりであります。</p> <p>ヤイズ新東㈱ スルガ東洋㈱</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>① _____</p> <p>② 非連結子会社17社及び関連会社2社（㈱いらご研究所、天津三協食品有限公司）は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>① 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 仙波糖化工業㈱</p> <p>② 非連結子会社15社及び関連会社2社（㈱いらご研究所、天津三協食品有限公司）は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>① 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 仙波糖化工業㈱ 連結子会社が当連結会計年度に同社株式を取得したことにより持分割合が増加し、関連会社となっております。</p> <p>② 非連結子会社17社及び関連会社2社（㈱いらご研究所、天津三協食品有限公司）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 満期保有目的債券 主として、償却原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法による原価法によっております。)</p> <p>時価のないもの 主として、移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② たな卸資産 主として、月次移動平均法による原価法であります。</p>	<p>① 有価証券 _____</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p>	<p>① 有価証券 _____</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法による原価法によっております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 主として、定率法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内の連結子会社については平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15～50年 機械装置及び運搬具 4～16年</p>	<p>① 有形固定資産 同左</p>	<p>① 有形固定資産 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>② 無形固定資産 主として、定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内の連結子会社が所有するソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>① 貸倒引当金 主として、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。 (追加情報) 当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年5月1日に厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可を受け、平成16年5月1日に過去分返上の認可を受けております。 当中間連結会計期間における損益に与える影響額は、特別利益として6,934百万円計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 当社及び主な国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職金支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。 (追加情報) 当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年5月1日に厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可を受け、平成16年5月1日に過去分返上の認可を受けております。 当連結会計年度における損益に与える影響額は、特別利益として6,934百万円計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 当社及び主な国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用の円貨への換算は、中間決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。	同左	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用の円貨への換算は、決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …為替予約取引 ヘッジ対象 …外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引 ③ ヘッジ方針 内規に基づき、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レート変動リスクを回避するため、原則として、個別取引ごとにヘッジ目的の為替予約を行っております。 ④ ヘッジ有効性の評価の方法 為替予約においては、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので中間決算日における有効性の評価を省略しております。	① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、通貨及び金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段 …為替予約取引 ヘッジ対象 …外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引 b. ヘッジ手段 …通貨及び金利スワップ ヘッジ対象 …外貨建借入金 ③ ヘッジ方針 内規に基づき、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レート及び金利の変動リスクを回避するため、原則として、個別取引ごとにヘッジ目的の為替予約、通貨及び金利スワップを行っております。 ④ ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動を直接結び付けて判定しております。 為替予約においては、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので中間決算日における有効性の評価を省略しております。 また、特例処理によっている通貨及び金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動を直接結び付けて判定しております。 為替予約においては、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。 また、特例処理によっている通貨及び金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
(7) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 国内連結会社の消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同左	同左

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は1,421百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることとなったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は1,421百万円減少しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が134百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ同額減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	—————	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に233百万円計上しております。</p> <p>この結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																																																
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、104,585百万円であります。</p> <p>※2 担保資産 下記の物件等について、長期借入金615百万円及び1年以内に返済予定の長期借入金122百万円の担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>379百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>379</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 保証債務 取引先に対する支払保証債務で下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>(保証元)</td> <td>(保証額)</td> </tr> <tr> <td>天津三協食品有限公司</td> <td>281百万円</td> </tr> <tr> <td>他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>281</td> </tr> </table>	建物及び構築物	379百万円	計	379	(保証元)	(保証額)	天津三協食品有限公司	281百万円	他		計	281	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、108,680百万円であります。</p> <p>※2 担保資産 下記の物件等について、長期借入金493百万円及び1年以内に返済予定の長期借入金122百万円の担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>483百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td>163</td> </tr> <tr> <td>「借地権」</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>680</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 保証債務 取引先に対する支払保証債務で下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>(保証元)</td> <td>(保証額)</td> </tr> <tr> <td>湛江東洋水産有限公司</td> <td>165百万円</td> </tr> <tr> <td>他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>165</td> </tr> </table>	建物及び構築物	483百万円	機械装置及び運搬具	33	無形固定資産その他	163	「借地権」		計	680	(保証元)	(保証額)	湛江東洋水産有限公司	165百万円	他		計	165	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、106,081百万円であります。</p> <p>※2 担保資産 下記の物件等について、1年以内返済予定の長期借入金122百万円及び長期借入金554百万円の担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>492百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td>163</td> </tr> <tr> <td>「借地権」</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>688</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 保証債務 取引先に対する支払保証債務で下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>(保証元)</td> <td>(保証額)</td> </tr> <tr> <td>台湾東幸食品股份有限公司</td> <td>165百万円</td> </tr> <tr> <td>他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>165</td> </tr> </table>	建物及び構築物	492百万円	機械装置及び運搬具	32	無形固定資産その他	163	「借地権」		計	688	(保証元)	(保証額)	台湾東幸食品股份有限公司	165百万円	他		計	165
建物及び構築物	379百万円																																																	
計	379																																																	
(保証元)	(保証額)																																																	
天津三協食品有限公司	281百万円																																																	
他																																																		
計	281																																																	
建物及び構築物	483百万円																																																	
機械装置及び運搬具	33																																																	
無形固定資産その他	163																																																	
「借地権」																																																		
計	680																																																	
(保証元)	(保証額)																																																	
湛江東洋水産有限公司	165百万円																																																	
他																																																		
計	165																																																	
建物及び構築物	492百万円																																																	
機械装置及び運搬具	32																																																	
無形固定資産その他	163																																																	
「借地権」																																																		
計	688																																																	
(保証元)	(保証額)																																																	
台湾東幸食品股份有限公司	165百万円																																																	
他																																																		
計	165																																																	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																										
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>販売促進費</td><td>22,459百万円</td></tr> <tr><td>運賃・保管料</td><td>9,069</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>561</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>50</td></tr> </table>	販売促進費	22,459百万円	運賃・保管料	9,069	退職給付費用	561	役員退職慰労引当金繰入額	50	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>販売促進費</td><td>24,973百万円</td></tr> <tr><td>運賃・保管料</td><td>9,761</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>600</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>55</td></tr> </table>	販売促進費	24,973百万円	運賃・保管料	9,761	退職給付費用	600	役員退職慰労引当金繰入額	55	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>販売促進費</td><td>49,317百万円</td></tr> <tr><td>運賃・保管料</td><td>18,595</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,053</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>97</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>—</td></tr> </table>	販売促進費	49,317百万円	運賃・保管料	18,595	退職給付費用	1,053	役員退職慰労引当金繰入額	97	貸倒引当金繰入額	—																
販売促進費	22,459百万円																																											
運賃・保管料	9,069																																											
退職給付費用	561																																											
役員退職慰労引当金繰入額	50																																											
販売促進費	24,973百万円																																											
運賃・保管料	9,761																																											
退職給付費用	600																																											
役員退職慰労引当金繰入額	55																																											
販売促進費	49,317百万円																																											
運賃・保管料	18,595																																											
退職給付費用	1,053																																											
役員退職慰労引当金繰入額	97																																											
貸倒引当金繰入額	—																																											
<p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>1</td></tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	0	その他	0	計	1	<p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2</td></tr> <tr><td>土地</td><td>5,287</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,293</td></tr> </table>	建物及び構築物	2百万円	機械装置及び運搬具	2	土地	5,287	計	5,293	<p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2</td></tr> <tr><td>土地</td><td>10</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>13</td></tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	2	土地	10	その他	0	計	13																
建物及び構築物	0百万円																																											
機械装置及び運搬具	0																																											
その他	0																																											
計	1																																											
建物及び構築物	2百万円																																											
機械装置及び運搬具	2																																											
土地	5,287																																											
計	5,293																																											
建物及び構築物	0百万円																																											
機械装置及び運搬具	2																																											
土地	10																																											
その他	0																																											
計	13																																											
<p>※3 (1) 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1</td></tr> <tr><td>計</td><td>3</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>57百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>194</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2</td></tr> <tr><td>計</td><td>254</td></tr> </table>	建物及び構築物	1百万円	機械装置及び運搬具	1	計	3	建物及び構築物	57百万円	機械装置及び運搬具	194	その他	2	計	254	<p>※3 (1) 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>27百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>92</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2</td></tr> <tr><td>計</td><td>123</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	1百万円	計	1	建物及び構築物	27百万円	機械装置及び運搬具	92	その他	2	計	123	<p>※3 (1) 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>3</td></tr> <tr><td>その他</td><td>—</td></tr> <tr><td>計</td><td>5</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>224百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>347</td></tr> <tr><td>その他</td><td>14</td></tr> <tr><td>計</td><td>586</td></tr> </table>	建物及び構築物	1百万円	機械装置及び運搬具	3	その他	—	計	5	建物及び構築物	224百万円	機械装置及び運搬具	347	その他	14	計	586
建物及び構築物	1百万円																																											
機械装置及び運搬具	1																																											
計	3																																											
建物及び構築物	57百万円																																											
機械装置及び運搬具	194																																											
その他	2																																											
計	254																																											
機械装置及び運搬具	1百万円																																											
計	1																																											
建物及び構築物	27百万円																																											
機械装置及び運搬具	92																																											
その他	2																																											
計	123																																											
建物及び構築物	1百万円																																											
機械装置及び運搬具	3																																											
その他	—																																											
計	5																																											
建物及び構築物	224百万円																																											
機械装置及び運搬具	347																																											
その他	14																																											
計	586																																											
<p>※4 子会社の銀行借入の債務に対し回収不能見込額を債務保証損失引当金として計上していましたが、当中間連結会計期間において一部の子会社が当社からの貸付金で金融機関からの借入金を返済したため、特別利益の債務保証損失引当金戻入額に816百万円、特別損失の貸倒引当金繰入額に769百万円それぞれ計上しております。</p>	<p>※4 —————</p>	<p>※4 子会社の銀行借入の債務に対し回収不能見込額を債務保証損失引当金として計上していましたが、当連結会計年度において一部の子会社が当社からの貸付金で金融機関からの借入金を返済したため、特別利益の債務保証損失引当金戻入額に816百万円、特別損失の貸倒引当金繰入額に798百万円それぞれ計上しております。</p>																																										
<p>※5 関係会社整理損は、グループ会社における事業の統廃合等に伴い、当中間連結会計期間において清算及び株式譲渡した非連結子会社に対する当社及び国内連結子会社の債権（貸付金）放棄等の損失額であります。</p>	<p>※5 —————</p>	<p>※5 関係会社整理損は、グループ会社における事業の統廃合等に伴い、当連結会計年度において清算、株式譲渡した非連結子会社及び関連会社に対する当社及び連結子会社の債権（貸付金）放棄等の損失額であります。</p>																																										

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
<p>※6 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社及び連結子会社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県茂原市他</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社及び連結子会社は、事業用資産については事業を基礎とし、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>継続的な地価の下落等により、遊休資産のうち土地の一部について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,421百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、遊休資産については回収可能価額を正味売却価額により測定しており、重要性のあるものは不動産鑑定士による鑑定評価額、それ以外のものは相続税評価額に基づき算定しております。</p> <p>※7 当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	場所	用途	種類	千葉県茂原市他	遊休資産	土地	<p>※6</p> <p>同左</p> <p>※7</p>	<p>※6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社及び連結子会社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県茂原市他</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社及び連結子会社は、事業用資産については事業を基礎とし、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>継続的な地価の下落等により、遊休資産のうち土地の一部について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,421百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、遊休資産については回収可能価額を正味売却価額により測定しており、重要性のあるものは不動産鑑定士による鑑定評価額、それ以外のものは相続税評価額に基づき算定しております。</p> <p>※7</p>	場所	用途	種類	千葉県茂原市他	遊休資産	土地
場所	用途	種類												
千葉県茂原市他	遊休資産	土地												
場所	用途	種類												
千葉県茂原市他	遊休資産	土地												

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係との関係 (平成17年3月31日)
現金及び預金勘定 26,487百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△1,992</u> 現金及び現金同等物 <u>24,494</u>	現金及び預金勘定 30,447百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△4,855</u> 現金及び現金同等物 <u>25,592</u>	現金及び預金勘定 31,686百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△1,876</u> 現金及び現金同等物 <u>29,809</u>

① リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

② 有価証券

前中間連結会計期間末（平成16年9月30日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
株式	9,459	11,274	1,814
合計	9,459	11,274	1,814

（注）当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について1百万円減損処理を行っております。なお、その他有価証券で時価のある株式の減損処理にあたっては、下記の基準により減損処理を行うようにしております。

①50%以上下落した場合のものについては、すべて減損処理を行っております。

②50%未満30%以上下落した場合のものについては、個別銘柄毎に、市場価格の推移を基に時価と帳簿価格との乖離状況等を把握するとともに発行体の公表された個別財務諸表における各財務比率等を総合的に判断し、回復可能性のないものについて減損処理を行っております。

2 時価のない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	840
非上場債券	20
その他	200

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
株式	8,699	13,453	4,753
合計	8,699	13,453	4,753

（注）当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について77百万円減損処理を行っております。なお、その他有価証券で時価のある株式の減損処理にあたっては、下記の基準により減損処理を行うようにしております。

①50%以上下落した場合のものについては、すべて減損処理を行っております。

②50%未満30%以上下落した場合のものについては、個別銘柄毎に、市場価格の推移を基に時価と帳簿価格との乖離状況等を把握するとともに発行体の公表された個別財務諸表における各財務比率等を総合的に判断し、回復可能性のないものについて減損処理を行っております。

2 時価のない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	531
非上場債券	20
その他	250

前連結会計年度末（平成17年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
株式	8,454	11,529	3,074
合計	8,454	11,529	3,074

（注） 当連結会計年度において、その他有価証券のうち時価のある株式について10百万円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損処理にあたっては、下記の基準により減損処理を行っております。

①50%以上下落した場合のものについては、すべて減損処理を行っております。

②50%未満30%以上下落した場合のものについては、個別銘柄毎に、市場価格の推移を基に時価と帳簿価格との乖離状況等を把握するとともに発行体の公表された個別財務諸表における各財務比率等を総合的に判断し、回復可能性のないものについて減損処理を行っております。

2 時価のない有価証券の主な内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	838
非上場債券	20
その他	250

③ デリバティブ取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

④ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	魚介類 部門 (百万円)	加工食品 部門 (百万円)	冷蔵庫 部門 (百万円)	その他 部門 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	26,552	110,339	6,695	4,348	147,936	—	147,936
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,881	325	506	1,617	4,330	(4,330)	—
計	28,434	110,665	7,201	5,965	152,266	(4,330)	147,936
営業費用	27,741	103,413	6,911	5,480	143,547	(4,320)	139,226
営業利益	692	7,251	290	485	8,719	(9)	8,710

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	魚介類 部門 (百万円)	加工食品 部門 (百万円)	冷蔵庫 部門 (百万円)	その他 部門 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	24,058	121,106	7,266	4,483	156,915	—	156,915
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,880	478	471	1,321	4,152	(4,152)	—
計	25,939	121,585	7,738	5,805	161,067	(4,152)	156,915
営業費用	25,357	113,563	7,255	5,384	151,560	(4,144)	147,415
営業利益	581	8,021	482	420	9,506	(7)	9,499

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	魚介類 部門 (百万円)	加工食品 部門 (百万円)	冷蔵庫 部門 (百万円)	その他 部門 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	51,407	233,950	13,424	8,778	307,561	—	307,561
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,097	668	1,076	2,507	8,349	(8,349)	—
計	55,504	234,619	14,501	11,285	315,911	(8,349)	307,561
営業費用	54,140	217,428	13,808	10,292	295,668	(8,353)	287,315
営業利益	1,364	17,190	693	993	20,242	3	20,245

- (注) 1 事業区分は業種、製品の種類及び取引形態により区分しております。
- 2 各事業の内容及び主要な製品の名称
- (1) 魚介類部門……………魚介
 - (2) 加工食品部門……………即席麺・生麺・冷凍食品・ねり製品
 - (3) 冷蔵庫部門……………保管料・作業料・凍結料
 - (4) その他部門……………化粧品・不動産賃貸
- 3 決算時における海外子会社との取引高消去に伴う為替換算によって生じた換算差額は、営業外損益（為替差損益）として処理しております。
- 前中間連結会計期間における営業外損益（為替差損益）のセグメント別内訳は、「魚介類部門」が35百万円（差損）、「加工食品部門」が0百万円（差損）であります。
- 当中間連結会計期間における営業外損益（為替差損益）のセグメント別内訳は、「魚介類部門」が38百万円（差益）、「加工食品部門」が1百万円（差損）であります。
- 前連結会計年度における営業外損益（為替差損益）のセグメント別内訳は、「魚介類部門」が161百万円（差損）、「加工食品部門」が0百万円（差益）であります。
- （前中間連結会計期間）
- 4 （追加情報）に記載のとおり、「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。
- この結果、営業費用は、「魚介類部門」は4百万円、「加工食品部門」は103百万円、「冷蔵庫部門」は24百万円、それぞれ増加し、営業利益が同額減少しております。「その他部門」は2百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	125,185	22,751	147,936	—	147,936
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	607	4,016	4,624	(4,624)	—
計	125,793	26,767	152,560	(4,624)	147,936
営業費用	119,573	24,265	143,838	(4,612)	139,226
営業利益	6,219	2,502	8,721	(11)	8,710

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	130,753	26,161	156,915	—	156,915
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	512	3,434	3,947	(3,947)	—
計	131,266	29,596	160,862	(3,947)	156,915
営業費用	125,009	26,339	151,349	(3,933)	147,415
営業利益	6,256	3,256	9,513	(13)	9,499

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	260,957	46,603	307,561	—	307,561
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	893	6,463	7,357	(7,357)	—
計	261,851	53,067	314,918	(7,357)	307,561
営業費用	247,556	47,129	294,685	(7,370)	287,315
営業利益	14,294	5,937	20,232	12	20,245

- (注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
- (1) 国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっております。
 - (2) 北米区分に属する主な国又は地域は、米国・メキシコであります。
- 2 決算時における海外子会社との取引高消去に伴う為替換算によって生じた換算差額は、営業外損益（為替差損益）として処理しております。
- 前中間連結会計期間における営業外損益（為替差損益）のセグメント別内訳は、「北米」が36百万円（差損）であります。
- 当中間連結会計期間における営業外損益（為替差損益）のセグメント別内訳は、「北米」が37百万円（差益）であります。
- 前連結会計年度における営業外損益（為替差損益）のセグメント別内訳は、「北米」が161百万円（差損）であります。
- (前中間連結会計期間)
- 3 (追加情報)に記載のとおり、「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。
- この結果、「日本」の営業費用は134百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	22,488	1,010	23,499
II 連結売上高（百万円）			147,936
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	15.2	0.7	15.9

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	25,876	554	26,430
II 連結売上高（百万円）			156,915
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	16.5	0.3	16.8

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	46,557	1,371	47,928
II 連結売上高（百万円）			307,561
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	15.1	0.5	15.6

(注) 1 海外売上高は、当社及び当社の連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米……………米国・メキシコ

その他の地域……中国・台湾・韓国

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	1,078.47円	1,200.93円	1,118.88円
1株当たり中間(当期)純利益	67.65円	76.12円	110.51円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため、記載をしておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため、記載をしておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載をしておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
損益計算書上の中間(当期)純利益 (百万円)	7,281	8,188	11,967
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	7,281	8,188	11,892
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 (百万円)			
利益処分による役員賞与金	—	—	69
利益処分による監査役賞与金	—	—	6
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	75
普通株式の期中平均株式数(千株)	107,627	107,571	107,611

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
魚介類部門	5,078	5,215	10,666
加工食品部門	91,876	93,219	177,970
その他部門	712	703	1,443
合計	97,667	99,138	190,079

- (注) 1 上記の金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
魚介類部門	493	80	430	72	808	65
加工食品部門	6,134	20	10,002	25	12,120	23
合計	6,628	100	10,433	97	12,929	88

- (注) 1 当社製品はすべて見込生産によって製造されており、受注生産は行っておりません。
2 外注先からの発注により受注生産を行っている会社は、フクシマフーズ㈱、三協フード工業㈱、伊万里東洋㈱、㈱フレッシュダイナー、田子製氷㈱、石狩東洋㈱及びミツワデイリー㈱であります。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
魚介類部門	26,552	24,058	51,407
加工食品部門	110,339	121,106	233,950
冷蔵庫部門	6,695	7,266	13,424
その他部門	4,348	4,483	8,778
合計	147,936	156,915	307,561

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	販売高 (百万円)	割合 (%)	販売高 (百万円)	割合 (%)
三井物産㈱	31,259	21.13	34,692	22.11

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。